



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 栄光ホールディングス株式会社
コード番号 6053 URL <http://www.eikon-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 好紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 大坪 裕之

TEL 03-5275-9789

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,909	△0.8	△71	—	△72	—	△151	—
26年3月期第1四半期	8,978	—	41	—	150	—	54	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △121百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.09	—
26年3月期第1四半期	2.56	—

(注)26年3月期第1四半期については、会計方針の変更に伴い遡及適用したため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	23,352	15,322	61.4	670.61
26年3月期	25,505	15,636	57.5	686.05

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 14,335百万円 26年3月期 14,653百万円

(注)26年3月期については、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	1.6	2,000	△4.1	1,990	△8.7	1,080	1.9	50.56
通期	43,000	2.0	4,380	0.7	4,420	△0.7	2,020	1.8	94.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,873,024 株	26年3月期	21,873,024 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	497,080 株	26年3月期	514,388 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,367,167 株	26年3月期1Q	21,218,296 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する当社株式(27年3月期1Q 496,600株、26年3月期 514,000株)を、期末自己株式数に含めております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式(27年3月期1Q 496,600株、26年3月期1Q 645,200株)に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日より当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「従業員インセンティブ付与型ESOP」として導入している信託型の従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期及び前年同四半期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響がありましたが、設備投資や公共投資の増加を受けた企業業績の回復や雇用及び所得環境の改善等から、緩やかな回復基調が続いております。

当教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少が続き、業界における競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境が続いております。一方、タブレット端末等を用いた新しい学習方法が急速に広がるなど、あらゆる世代が様々な形で学ぶことができる機会が増え、コンテンツ制作等で異業種からの新規参入もあるなど、教育を取り巻く市場は大きく変化しております。

このような状況のもと、日本初の民間総合教育サービス企業を目指す当社グループは、学習塾・語学教室はもとより、顧客の生涯にわたる様々な学びのニーズに対応するため、「4つのボーダーレス」を成長戦略に掲げ、新たなサービスの提供にも積極的に取り組んでおります。具体的には、①垂直（顧客層のボーダーレス：幼児からシニアまで生涯にわたって提供する教育サービス）、②水平（事業領域のボーダーレス：「学び」を広くとらえた多様な学習支援サービス）、③グローバル（事業エリアのボーダーレス：海外における教育サービスの展開）、④公教育（教育における官民のボーダーレス：民間教育ノウハウの提供による公教育支援）の4つのボーダーを超える事業展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間には、垂直展開の一環として、当社の連結子会社である(株)イー・アンド・アイが、6月1日付で、幼児教育に定評のある(株)アイ・シー・イー総合教育研究所及びアイ・シー・イー(株)の2社の事業を吸収分割により承継いたしました。今後、低年齢層向けのサービスにつきましても一層の充実を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、上記の新たな取り組みを開始したものの、学習塾部門の生徒数が前年の水準に届かなかったことなどから、売上高は8,909百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、営業損失は71百万円（前年同期41百万円の営業利益）、経常損失は昨年の投資有価証券の売却益がなかったため72百万円（前年同期150百万円の経常利益）、四半期純損失は151百万円（前年同期54百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

学習塾部門（学習塾「栄光ゼミナール」等）におきましては、当第1四半期連結累計期間には、1校を新設、1校を統廃合し、教室数は435校になり、期中平均生徒数は64,183名（前年同期比4.4%減）となりました。なお、第2四半期以降には、顧客が学ぶ機会を増やし、かつ効率的な運営ができるよう語学教育部門と連携した共同の教室展開を積極的に増やしていくことを予定しております。

語学教育部門（語学教室「シェーン英会話」等）におきましては、既存校の充実を図るとともに、収益性を踏まえ3校を統廃合したことにより教室数は184校（フランチャイズ教室48校を含む）となりました。期中平均生徒数は20,787名（同3.8%増）と順調に生徒数を伸ばし、部門損益を増収・増益とすることができました。

また、当第1四半期連結累計期間には、6月1日付で、(株)アイ・シー・イー総合教育研究所及びアイ・シー・イー(株)の2社の幼児教育等の事業が、吸収分割により新たに教育事業に加わっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の教育事業の業績は、売上高は7,125百万円（同0.2%減）、セグメント利益は295百万円（同30.7%減）となりました。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）におきましては、学習塾用教材・テストの販売を行う教育コンテンツ部門、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」、語学教材等の販売を行う語学教材部門等の各部門が、部門間及びグループ各社の連携を深めることにより、ソリューションの強化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の教育ソリューション事業の業績は、教育コンテンツ部門及び語学教材部門の教材販売において、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったことなどから、売上高は1,389百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は121百万円（同19.9%減）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、印刷部門等が、教育事業及び教育ソリューション事業と連携して事業展開を図っており、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の業績は、売上高は394百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は21百万円（同19.7%減）となりました。

《当社グループの第1四半期業績の特性》

当社グループの中核事業である教育事業の学習塾部門の売上高は、夏期・冬期・春期の各講習が開催される第2・第4四半期連結会計期間に大きくなります。第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期に比べ小さいため、事業を行ううえで恒常的に発生する固定費により営業利益が圧迫される傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の分析)

資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,153百万円減少し、23,352百万円（前期末比8.4%減）となりました。これは主に、季節的要因による売上債権の減少等によるものであります。

(負債の分析)

負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,838百万円減少し、8,030百万円（同18.6%減）となりました。これは主に、買掛債務の支払い及び借入金の返済等によるものであります。

(純資産の分析)

純資産の額は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、15,322百万円（同2.0%減）となりました。これは主に、配当による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、前回発表（平成26年5月14日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が189,967千円減少し、利益剰余金が114,636千円、少数株主持分が7,626千円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産または負債に計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末において、資産の部では投資その他の資産のその他(純額)が22,643千円減少、負債の部では固定負債の従業員持株会信託分配引当金が63,533千円減少、固定負債のその他が194,205千円増加、純資産の部では、資本剰余金が84,417千円、利益剰余金が98,241千円、自己株式が29,342千円それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含みます。以下同じ。)への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、従業員への福利厚生の拡充及び企業経営への参画意識を高めること等により、当社の企業価値の向上を目的として「従業員インセンティブ付与型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を平成22年2月に導入しております。

本制度は、栄光従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)の専用信託を設定し、金融機関より融資を受け、信託設定後5年にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得した後、毎月持株会に対して当該株式を売却いたします。

信託終了時に、信託残余財産がある場合、持株会会員に金銭で分配されますが、当社株式を取得するために行った借入金が残っている場合、保証契約に基づき当社が弁済いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度183,498千円、514,000株、当第1四半期連結会計期間177,286千円、496,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,750	2,948,654
受取手形及び売掛金	2,907,727	1,298,505
有価証券	70,849	70,849
商品及び製品	1,149,651	1,153,521
仕掛品	109,523	139,651
原材料及び貯蔵品	84,872	79,552
その他	1,684,400	1,512,211
貸倒引当金	△5,882	△3,411
流動資産合計	9,740,893	7,199,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,982,876	4,086,747
土地	3,331,080	3,421,469
その他(純額)	378,392	408,466
有形固定資産合計	7,692,350	7,916,682
無形固定資産		
のれん	846,590	1,076,675
その他	1,400,247	1,360,335
無形固定資産合計	2,246,838	2,437,011
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,054,845	3,090,963
その他(純額)	3,108,938	3,045,946
貸倒引当金	△338,287	△337,672
投資その他の資産合計	5,825,495	5,799,237
固定資産合計	15,764,685	16,152,932
資産合計	25,505,578	23,352,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,105	778,375
短期借入金	1,207,860	352,160
未払費用	2,207,397	2,408,030
未払法人税等	352,559	78,368
返品調整引当金	18,429	5,766
賞与引当金	19,412	10,573
その他	2,047,400	2,125,102
流動負債合計	7,110,164	5,758,377
固定負債		
長期借入金	186,770	159,680
退職給付に係る負債	2,016,781	1,830,195
その他	555,127	281,768
固定負債合計	2,758,679	2,271,644
負債合計	9,868,843	8,030,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,711	2,265,711
資本剰余金	3,143,256	3,143,256
利益剰余金	9,160,771	8,839,477
自己株式	△183,749	△177,616
株主資本合計	14,385,990	14,070,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,720	247,362
為替換算調整勘定	16,493	16,919
その他の包括利益累計額合計	267,214	264,281
少数株主持分	983,529	987,334
純資産合計	15,636,734	15,322,445
負債純資産合計	25,505,578	23,352,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,978,751	8,909,921
売上原価	6,437,247	6,415,887
売上総利益	2,541,503	2,494,033
販売費及び一般管理費	2,500,244	2,565,932
営業利益又は営業損失(△)	41,259	△71,898
営業外収益		
受取利息	861	1,938
受取配当金	8,452	16,097
投資有価証券売却益	102,601	-
受取賃貸料	114,904	84,204
その他	9,924	17,896
営業外収益合計	236,744	120,136
営業外費用		
支払利息	5,021	2,299
賃貸費用	106,114	85,654
支払手数料	15,531	32,296
その他	1,296	182
営業外費用合計	127,964	120,433
経常利益又は経常損失(△)	150,039	△72,195
特別利益		
固定資産売却益	1,363	1,485
特別利益合計	1,363	1,485
特別損失		
減損損失	69,772	40,519
その他	11,120	1,716
特別損失合計	80,892	42,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,509	△112,946
法人税、住民税及び事業税	113,011	58,760
法人税等調整額	△120,284	△52,587
法人税等合計	△7,272	6,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	77,781	△119,119
少数株主利益	23,442	32,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,339	△151,599

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,781	△119,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,133	△2,918
為替換算調整勘定	-	425
その他の包括利益合計	△70,133	△2,492
四半期包括利益	7,648	△121,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,684	△154,532
少数株主に係る四半期包括利益	23,332	32,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,138,316	1,514,828	8,653,144	325,607	8,978,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,462	397,672	403,134	491,945	895,079
計	7,143,778	1,912,500	9,056,278	817,552	9,873,831
セグメント利益	425,708	151,083	576,792	27,198	603,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	576,792
「その他」の区分の利益	27,198
セグメント間取引消去	△6,219
全社費用(注)	△556,512
四半期連結損益計算書の営業利益	41,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,125,665	1,389,926	8,515,591	394,329	8,909,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,813	355,478	359,291	376,470	735,762
計	7,129,478	1,745,404	8,874,883	770,800	9,645,684
セグメント利益	295,138	121,022	416,161	21,840	438,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	416,161
「その他」の区分の利益	21,840
セグメント間取引消去	10,502
全社費用（注）	△520,402
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△71,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。